国民健康保険特別会計

歳入予算の概要

【国民健康保険特別会計】

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 1 一般被保険者国民健康保険税 節 1 医療給付費分現年課税分 細節 医療給付費分現年課税分

令和 2 年度当初予算額	2, 1 1 9, 2 2 3 千円	令和元年度当初予算額	2, 1 3 7, 0 5 7 千円	平成 30 年度決算額	2, 2 9 6, 7 4 4 千円			
概要	一般被保険者 32,960 人 一般世帯数 21,130 世帯 調定見込額 2,197,383 千円×収納見込率 94.99%=2,087,294 千円(現年課税分) 33,613 千円×収納見込率 94.99%=31,929 千円(過年度随時課税分) ※ 国民健康保険税は、医療給付費分、後期高齢者支援金分、介護納付金分に分かれ、下表のとおり、所得割、資産割、均等割、平等割が課税されます。					担当課	国保医療課	
		所得割	資産割	均等割	平等割			限度額
	医療給付費分	7.4%	10%	20,000 円	3,000 円			61 万円
	後期高齢者支援金分	2.0%	—	8,000 円	—			19 万円
	介護納付金分	1.4%	—	12,000 円	—			16 万円

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 1 一般被保険者国民健康保険税 節 2 後期高齢者支援金分現年課税分 細節 後期高齢者支援金分現年課税分

令和 2 年度当初予算額	6 1 0, 7 5 3 千円	令和元年度当初予算額	6 1 7, 3 8 0 千円	平成 30 年度決算額	6 6 2, 6 3 6 千円	
概要	被保険者 32,960 人 調定見込額 634,952 千円×収納見込率 94.76%=601,681 千円(現年課税分) 9,574 千円×収納見込率 94.76%=9,072 千円(過年度随時課税分)				担当課	国保医療課

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 1 一般被保険者国民健康保険税 節 3 介護納付金分現年課税分 細節 介護納付金分現年課税分

令和 2 年度当初予算額	196,504 千円	令和元年度当初予算額	194,904 千円	平成 30 年度決算額	213,827 千円
概要	被保険者 9,973 人 調定見込額 209,435 千円×収納見込率 92.09% = 192,869 千円 (現年課税分) 調定見込額 3,947 千円×収納見込率 92.09% = 3,635 千円 (過年度随時課税分) ※ 40 歳以上 64 歳以下の被保険者が対象です。				担当課 国保医療課

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 1 一般被保険者国民健康保険税 節 4 医療給付費分滞納繰越分 細節 医療給付費分滞納繰越分

令和 2 年度当初予算額	101,476 千円	令和元年度当初予算額	94,744 千円	平成 30 年度決算額	171,604 千円
概要	調定見込額 357,689 千円×収納見込率 28.37% = 101,476 千円				担当課 収税課

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 1 一般被保険者国民健康保険税 節 5 後期高齢者支援金分滞納繰越分 細節 後期高齢者支援金分滞納繰越分

令和 2 年度当初予算額	27,462 千円	令和元年度当初予算額	26,045 千円	平成 30 年度決算額	43,773 千円
概要	調定見込額 95,955 千円×収納見込率 28.62% = 27,462 千円				担当課 収税課

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 1 一般被保険者国民健康保険税 節 6 介護納付金分滞納繰越分 細節 介護納付金分滞納繰越分

令和 2 年度当初予算額	14,151 千円	令和元年度当初予算額	12,656 千円	平成 30 年度決算額	22,936 千円
概要	調定見込額 52,047 千円×収納見込率 27.19% = 14,151 千円				担当課 収税課

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 2 退職被保険者等国民健康保険税 節 1 医療給付費分現年課税分 細節 医療給付費分現年課税分

令和 2 年度当初予算額	1 7 0 千円	令和元年度当初予算額	2, 8 9 2 千円	平成 30 年度決算額	9, 0 6 5 千円	
概要	<p>調定見込額 174 千円×収納見込率 97.90%=170 千円（過年度随時課税分）</p> <p>※ 退職被保険者等とは、厚生年金等被用者年金の加入期間が 20 年以上または 40 歳以降に 10 年以上あって、その年金の受給権を取得している 64 歳以下の被保険者及び被保険者の被扶養者です。また、退職者医療制度は、後期高齢者医療制度の創設に伴い平成 20 年 4 月から廃止されましたが、経過措置として平成 26 年度末までの間における 64 歳以下の退職者を対象に存続されていました。今年度以降は対象者がなくなりましたが、過年度に遡って賦課等があった場合の予算措置です。</p>				担当課	国保医療課

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 2 退職被保険者等国民健康保険税 節 2 後期高齢者支援金分現年課税分 細節 後期高齢者支援金分現年課税分

令和 2 年度当初予算額	4 6 千円	令和元年度当初予算額	8 0 5 千円	平成 30 年度決算額	2, 5 2 3 千円	
概要	<p>調定見込額 47 千円×収納見込率 97.95%=46 千円（過年度随時課税分）</p>				担当課	国保医療課

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 2 退職被保険者等国民健康保険税 節 3 介護納付金分現年課税分 細節 介護納付金分現年課税分

令和 2 年度当初予算額	3 3 千円	令和元年度当初予算額	5 0 4 千円	平成 30 年度決算額	2, 0 8 9 千円	
概要	<p>調定見込額 34 千円×収納見込率 97.86%=33 千円（過年度随時課税分）</p> <p>※ 40 歳以上 64 歳以下の被保険者が対象です。</p>				担当課	国保医療課

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 2 退職被保険者等国民健康保険税 節 4 医療給付費分滞納繰越分 細節 医療給付費分滞納繰越分

令和 2 年度当初予算額	6 6 9 千円	令和元年度当初予算額	1, 9 8 5 千円	平成 30 年度決算額	2, 8 4 3 千円	
概要	調定見込額 1,516 千円×収納見込率 44.13%=669 千円				担当課	収税課

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 2 退職被保険者等国民健康保険税 節 5 後期高齢者支援金分滞納繰越分 細節 後期高齢者支援金分滞納繰越分

令和 2 年度当初予算額	1 4 8 千円	令和元年度当初予算額	4 7 2 千円	平成 30 年度決算額	6 1 1 千円	
概要	調定見込額 316 千円×収納見込率 46.92%=148 千円				担当課	収税課

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 2 退職被保険者等国民健康保険税 節 6 介護納付金分滞納繰越分 細節 介護納付金分滞納繰越分

令和 2 年度当初予算額	1 3 8 千円	令和元年度当初予算額	4 2 9 千円	平成 30 年度決算額	5 8 7 千円	
概要	調定見込額 307 千円×収納見込率 44.96%=138 千円				担当課	収税課

款 4	県支出金	項 1	県補助金	目 1	保険給付費等交付金	節 1	普通交付金	細節	普通交付金	
令和 2 年度当初予算額	10,307,472 千円	令和元年度当初予算額	10,691,466 千円	平成 30 年度決算額	10,435,665 千円					
概要	<p>平成 30 年度からの国保広域化に伴い、保険給付の実施、その他国民健康保険事業の円滑かつ確実な実施のため、保険給付費に要する費用の全額（出産・葬祭諸費等を除く）が県から交付されるものです。</p> <p>交付額 10,307,472 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般被保険者療養給付費分 8,849,520 千円 ・一般被保険者療養費分 121,560 千円 ・一般被保険者高額療養費分 1,313,280 千円 ・一般被保険者高額介護合算療養費分 2,000 千円 ・一般被保険者移送費分 100 千円 ・退職被保険者等療養給付費分 905 千円 ・退職被保険者等療養費分 39 千円 ・退職被保険者等高額療養費分 263 千円 ・退職被保険者等高額介護合算療養費分 200 千円 ・退職被保険者等移送費分 100 千円 ・審査支払手数料分 19,505 千円 								担当課	国保医療課

款 4	県支出金	項 1	県補助金	目 1	保険給付費等交付金	節 2	特別交付金	細節	特別交付金		
令和 2 年度当初予算額		2 0 4, 8 5 8 千円		令和元年度当初予算額		1 4 4, 0 5 5 千円		平成 30 年度決算額		2 3 4, 7 2 6 千円	
概要	<p>平成 30 年度からの国保広域化に伴い、県内市町村の財政状況その他の事情に応じた財政調整のため、県から交付されるものです。</p> <p>交付額 204,858 千円 = ① + ② + ③</p> <p>① 医療費適正化に係る市町村の努力に応じたインセンティブ等として、交付されるものです。</p> <p>交付額① = 168,581 千円</p> <p>② 特定健康診査の実施見込人数に応じた金額の 2/3 相当額が県負担金として交付されるものです。</p> <p>ア 集団健診 4,190 円 × 1,075 人 × 2/3 [眼底無] + 5,080 円 × 146 人 × 2/3 [眼底有] = 3,497 千円</p> <p>イ 個別健診 5,490 円 × 8,503 人 × 2/3 [眼底無] + 6,600 円 × 49 人 × 2/3 [眼底有] = 31,336 千円</p> <p>交付額② (ア + イ) = 34,833 千円</p> <p>③ 特定保健指導の実施見込人数に応じた金額の 2/3 相当額が県負担金として交付されるものです。</p> <p>ア 動機付け支援 4,900 円 × 210 人 × 2/3 [初回面接のみ] + 1,220 円 × 210 人 × 2/3 [実績評価のみ] = 856 千円</p> <p>イ 積極的支援 7,060 円 × 50 人 × 2/3 [初回面接のみ] + 10,580 円 × 50 人 × 2/3 [実績評価のみ] = 588 千円</p> <p>交付額③ (ア + イ) = 1,444 千円</p>							担当課	<p>① 国保医療課</p> <p>② 健康管理課</p> <p>③ 地域保健課</p>		

款 6	繰入金	項 1	他会計繰入金	目 1	一般会計繰入金	節 1	保険基盤安定繰入金	細節	保険基盤安定繰入金		
令和 2 年度当初予算額		4 6 1, 8 4 3 千円		令和元年度当初予算額		4 8 5, 8 8 8 千円		平成 30 年度決算額		5 2 3, 5 2 5 千円	
概要	<p>低所得者に対する保険税軽減相当額を公費で補填する制度（保険税軽減分）と、保険税軽減の対象となった一般被保険者数に応じて保険税の一定割合を公費で補填する制度（保険者支援分）で、国・県・市が負担した公費を一般会計から国民健康保険特別会計へ繰入れるものです。</p>							担当課	国保医療課		

款6	繰入金	項1	他会計繰入金	目1	一般会計繰入金	節2	職員給与費等繰入金	細節	職員給与費等繰入金		
令和2年度当初予算額		85,751千円		令和元年度当初予算額		85,248千円		平成30年度決算額		72,692千円	
概要	国民健康保険の事務の執行に要する経費を一般会計から繰入れるものです。							担当課	国保医療課		

款6	繰入金	項1	他会計繰入金	目1	一般会計繰入金	節3	出産育児一時金繰入金	細節	出産育児一時金繰入金		
令和2年度当初予算額		31,360千円		令和元年度当初予算額		33,600千円		平成30年度決算額		30,618千円	
概要	出産育児一時金の2/3相当額を一般会計から繰入れるものです。							担当課	国保医療課		

款6	繰入金	項1	他会計繰入金	目1	一般会計繰入金	節4	財政安定化支援事業繰入金	細節	財政安定化支援事業繰入金		
令和2年度当初予算額		45,451千円		令和元年度当初予算額		52,205千円		平成30年度決算額		41,817千円	
概要	低所得者や高齢者の割合が高い国民健康保険の財政健全化及び保険税負担の平準化のため、地方財政措置（地方交付税）されているもので、一般会計から繰入れるものです。							担当課	国保医療課		

令和2年度 掲載事業一覧（国民健康保険特別会計）

（単位：千円）

款	総 予 算 額 () 内は前年度分	対前年度比 伸 率	主 な 事 業 内 容		事業費	担当課	事業概要 調書 ページ
			◎印は新規事業				
1 総務費	78,912 (64,779)	21.8%					
2 保険給付費	10,368,241 (10,756,677)	-3.6%		療養給付費保険者負担金（一般被保険者）	8,849,520	国保医療課	234
				療養給付費保険者負担金（退職被保険者等）	905	国保医療課	235
				療養費保険者負担金（一般被保険者）	121,560	国保医療課	236
				療養費保険者負担金（退職被保険者等）	39	国保医療課	237
				高額療養費負担金（一般被保険者）	1,313,280	国保医療課	238
				高額療養費負担金（退職被保険者等）	263	国保医療課	240
				出産育児一時金	47,040	国保医療課	241
				葬祭費補助金	12,100	国保医療課	242
3 国民健康保険 事業費納付金	3,794,919 (4,147,456)	-8.5%		一般被保険者医療給付費分	2,492,934	国保医療課	243
				退職被保険者等医療給付費分	671	国保医療課	244
				一般被保険者後期高齢者支援金等分	951,198	国保医療課	245
				退職被保険者等後期高齢者支援金等分	149	国保医療課	246
				介護納付金分	349,967	国保医療課	247
4 共同事業拠出 金	5 (5)	0.0%					
5 保健事業費	204,820 (214,062)	-4.3%		健康保持増進事業	11,737	国保医療課	248
				人間ドック等助成事業	64,404	健康管理課	249
				特定健康診査事業	114,410	健康管理課	250
				特定保健指導事業	6,876	地域保健課	251
6 基金積立金	336 (262)	28.2%					
7 公債費	2,021 (2,021)	0.0%					
8 諸支出金	19,835 (20,015)	-0.9%					
9 予備費	4,950 (7,532)	-34.3%					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	2	項	1	目	1	一般被保険者療養給付費	新規・継続
事業名	療養給付費保険者負担金						
令和2年度当初予算 事業費総額	8,849,520千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	9,124,560千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	8,901,955千円						
根拠法令等	国民健康保険法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>この事業は、一般被保険者の疾病や負傷に関して行うもので、療養を目的とした診察、投薬、病院への入院などの一連の医療サービスを給付するものです。</p> <p>診療報酬等に応じて、保険者が保険医療機関等に支払う費用であり、医療費(10割)から被保険者が窓口で支払った一部負担金を除いた7割(8割もあり)を支払うものです。</p> <p>※ 一般被保険者とは、退職被保険者等以外の被保険者です。</p>							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
<p>全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		04	県支出金	普通交付金	8,849,520
	計				8,849,520
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	01	負担金	8,849,520
	計				8,849,520
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	2	項	1	目	2	退職被保険者等療養給付費	新規・ ☒ 継続
事業名		療養給付費保険者負担金					
令和2年度当初予算 事業費総額				905千円			
令和元年度当初予算 事業費総額				16,800千円			
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額				34,858千円			
根拠法令等				国民健康保険法			

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

この事業は、退職被保険者等の疾病や負傷に関して行うもので、療養を目的とした診察、投薬、病院への入院などの一連の医療サービスを給付するものです。

診療報酬等に応じて、保険者が保険医療機関等に支払う費用であり、医療費(10割)から被保険者が窓口で支払った一部負担金を除いた7割(8割もあり)を支払うものです。

※ 退職被保険者等とは、厚生年金等被用者年金の加入期間が20年以上または40歳以降に10年以上あって、その年金の受給権を取得している64歳以下の被保険者及び被保険者の被扶養者です(平成26年度末で経過措置終了)。

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		04	県支出金	普通交付金	905
	計				905
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
18		01	負担金	905	
計				905	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	2	項	1	目	3	一般被保険者療養費	新規・継続
事業名		療養費保険者負担金					
令和2年度当初予算 事業費総額		121,560千円					
令和元年度当初予算 事業費総額		123,240千円					
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額		133,723千円					
根拠法令等		国民健康保険法					
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
この事業は、一般被保険者の疾病や負傷に関して行うものですが、保険医療機関等以外の柔道整復師等の施術やコルセット等の治療用装具で療養費の取扱いが行われている場合等に療養費を給付するものです。							
原則、被保険者の申請に基づき、保険者が被保険者に対して支払う費用であり、医療費(10割)から被保険者の一部負担金相当額を除いた7割(8割もあり)を支払うものです。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		04	県支出金	普通交付金	121,560
	計				121,560
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	01	負担金	121,560
	計				121,560
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	2	項	1	目	4	退職被保険者等療養費	新規・継続
事業名	療養費保険者負担金						
令和2年度当初予算 事業費総額	39千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	240千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	379千円						
根拠法令等	国民健康保険法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>この事業は、退職被保険者等の疾病や負傷に関して行うものですが、保険医療機関等以外の柔道整復師等の施術やコルセット等の治療用装具で療養費の取扱いが行われている場合等に療養費を給付するものです。</p> <p>原則、被保険者の申請に基づき、保険者が被保険者に対して支払う費用であり、医療費(10割)から被保険者の一部負担金相当額を除いた7割(8割もあり)を支払うものです。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		04	県支出金	普通交付金	39
	計				39
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	01	負担金	39
	計				39
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	2	項	2	目	1	一般被保険者高額療養費	新規・継続
事業名	高額療養費負担金						
令和2年度当初予算 事業費総額	1,313,280千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	1,398,560千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	1,295,170千円						
根拠法令等	国民健康保険法						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

一般被保険者が1か月に医療機関に支払った自己負担額が下表の自己負担限度額を超えた場合、超えた金額を給付する費用です。

○ 自己負担額一覧

・ 70歳未満の被保険者

所得区分(基礎控除後の総所得金額等)	自己負担限度額(3回目まで)
ア: 901万円超の世帯	252,600円 + (医療費の総額 - 842,000円) × 1%
イ: 600万円超 901万円以下の世帯	167,400円 + (医療費の総額 - 558,000円) × 1%
ウ: 210万円超 600万円以下の世帯	80,100円 + (医療費の総額 - 267,000円) × 1%
エ: 210万円以下の世帯	57,600円
オ: 住民税非課税の世帯	35,400円

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		04	県支出金	普通交付金	1,313,280
計				1,313,280	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	18	01	負担金	1,313,280	
計				1,313,280	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

・70歳以上の被保険者

所得区分	自己負担限度額（3回目まで）
課税所得 690 万円以上の者	252,600 円 + (医療費の総額 - 842,000 円) × 1%
課税所得 380 万円以上 690 万円未満の者	167,400 円 + (医療費の総額 - 558,000 円) × 1%
課税所得 145 万円以上 380 万円未満の者	80,100 円 + (医療費の総額 - 267,000 円) × 1%
一般：課税所得 145 万円未満の者	外来[個人]18,000 円(年間上限額 144,000 円)・外来+入院[世帯]57,600 円
Ⅱ：住民税非課税の者	外来[個人]8,000 円・外来+入院[世帯]24,600 円
Ⅰ：住民税非課税で主に年金収入が 80 万円以下の者	外来[個人]8,000 円・外来+入院[世帯]15,000 円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	2	項	2	目	2	退職被保険者等高額療養費	新規・ ☒ 継続
事業名	高額療養費負担金						
令和2年度当初予算事業費総額	263千円						
令和元年度当初予算事業費総額	5,640千円						
令和元年度補正後予算事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算事業費総額	9,086千円						
根拠法令等	国民健康保険法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
退職被保険者等が1か月に医療機関に支払った自己負担額が下表の自己負担限度額を超えた場合、超えた金額を給付する費用です。							
○ 自己負担額一覧							
所得区分(基礎控除後の総所得金額等)		自己負担限度額(3回目まで)					
ア:901万円超の世帯		252,600円+(医療費の総額-842,000円)×1%					
イ:600万円超901万円以下の世帯		167,400円+(医療費の総額-558,000円)×1%					
ウ:210万円超600万円以下の世帯		80,100円+(医療費の総額-267,000円)×1%					
エ:210万円以下の世帯		57,600円					
オ:住民税非課税の世帯		35,400円					
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		04	県支出金	普通交付金	263
計					263
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		18	01	負担金	263
計					263

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	2	項	5	目	1	出産育児一時金	新規・継続
事業名		出産育児一時金					
令和2年度当初予算 事業費総額				47,040千円			
令和元年度当初予算 事業費総額				50,400千円			
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額				45,928千円			
根拠法令等		入間市国民健康保険条例					

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

被保険者の出産及び育児の費用負担の軽減を目的に、一時金を支給するための費用です。

給付額は42万円(産科医療補償制度に加入していない医療機関等で出産した場合は40万4千円)です。

※産科医療補償制度とは、分娩に関連して発症した重度脳性麻痺のお子さまとご家族の経済的負担を速やかに補償するとともに、原因分析を行い、同じような事例の再発防止に資する情報を提供することなどにより、紛争の防止・早期解決および産科医療の質の向上を図ることを目的に創設された制度です。制度の運営は、公益財団法人日本医療機能評価機構が行っています。

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		06	繰入金	出産育児一時金繰入金	31,360
計				31,360	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		18	02	補助及び交付金	47,040
計				47,040	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	2	項	6	目	1	葬祭費	新規・継続
事業名		葬祭費補助金					
令和2年度当初予算 事業費総額		12,100千円					
令和元年度当初予算 事業費総額		13,000千円					
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額		11,000千円					
根拠法令等		入間市国民健康保険条例					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>被保険者が亡くなったとき、その者の葬儀を行う者に対して支給する費用です。 支給額は5万円です。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計				
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	02	補助及び交付金	12,100
	計				12,100
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	3	項	1	目	1	一般被保険者医療給付費分	新規・継続
事業名		一般被保険者医療給付費分					
令和2年度当初予算事業費総額		2,492,934千円					
令和元年度当初予算事業費総額		2,794,652千円					
令和元年度補正後予算事業費総額(12月末現在)		2,823,102千円					
平成30年度決算事業費総額		2,802,628千円					
根拠法令等		国民健康保険法					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>平成30年度からの国民健康保険の県広域化により、財政責任の主体を県が担うことになりました。これに伴い、市の保険給付に要する費用は、全額県より交付されることになることから、市が負担すべき費用のうち、一般被保険者の医療給付に係る費用を県に納付するものです。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の各市町村が、各都道府県に納付金を納付します。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	国民健康保険税	医療給付費分現年課税分(一般被保険者)	2,119,223
		04	県支出金	特別交付金	155,028
		計			2,274,251
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	01	負担金	2,492,934
		計			2,492,934
	⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
	なし				

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	3	項	1	目	2	退職被保険者等医療給付費分	新規・ ☒ 継続
事業名		退職被保険者等医療給付費分					
令和2年度当初予算事業費総額		671千円					
令和元年度当初予算事業費総額		1,467千円					
令和元年度補正後予算事業費総額(12月末現在)		1,202千円					
平成30年度決算事業費総額		17,863千円					
根拠法令等		国民健康保険法					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>平成30年度からの国民健康保険の県広域化により、財政責任の主体を県が担うことになりました。これに伴い、市の保険給付に要する費用は、全額県より交付されることになることから、市が負担すべき費用のうち、退職被保険者等の医療給付に係る費用を県に納付するものです。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の各市町村が、各都道府県に納付金を納付します。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	国民健康保険税	医療給付費分現年課税分(退職被保険者等)	170
	計				170
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	01	負担金	671
	計				671
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	3	項	2	目	1	一般被保険者後期高齢者 支援金等分	新規・ 継続
事業名		一般被保険者後期高齢者支援金等分					
令和2年度当初予算 事業費総額				951,198千円			
令和元年度当初予算 事業費総額				1,015,032千円			
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)				1,014,333千円			
平成30年度決算 事業費総額				970,692千円			
根拠法令等				国民健康保険法			
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>平成30年度からの国民健康保険の県広域化により、財政責任の主体を県が担うことになりました。これに伴い、これまで市が行っていた後期高齢者医療制度への支援金に係る事務は、県が行うことになることから、市が負担すべき費用のうち、一般被保険者の後期高齢者医療制度の支援に係る費用を県に納付するものです。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の各市町村が、各都道府県に納付金を納付します。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	国民健康保険税	後期高齢者支援金分現年課税分(一般被保険者)	610,753
	計				610,753
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
18		01	負担金	951,198	
計				951,198	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	3	項	2	目	2	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	新規・ ☒ 継続
事業名		退職被保険者等後期高齢者支援金等分					
令和2年度当初予算事業費総額		149千円					
令和元年度当初予算事業費総額		496千円					
令和元年度補正後予算事業費総額(12月末現在)		452千円					
平成30年度決算事業費総額		6,468千円					
根拠法令等		国民健康保険法					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>平成30年度からの国民健康保険の県広域化により、財政責任の主体を県が担うことになりました。これに伴い、これまで市が行っていた後期高齢者医療制度への支援金に係る事務は、県が行うことになることから、市が負担すべき費用のうち、退職被保険者等の後期高齢者医療制度の支援に係る費用を県に納付するものです。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の各市町村が、各都道府県に納付金を納付します。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	国民健康保険税	後期高齢者支援金分現年課税分(退職被保険者等)	46
	計				46
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	01	負担金	149
	計				149
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	3	項	3	目	1	介護納付金分	新規・ ☒ 継続
事業名	介護納付金分						
令和2年度当初予算 事業費総額	349,967千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	335,809千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	299,196千円						
平成30年度決算 事業費総額	330,646千円						
根拠法令等	国民健康保険法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>平成30年度からの国民健康保険の県広域化により、財政責任の主体を県が担うことになりました。これに伴い、これまで市が行っていた介護保険制度への納付金に係る事務は、県が行うことになることから、市が負担すべき費用を県に納付するものです。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の各市町村が、各都道府県に納付金を納付します。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容						
なし						
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)	
		01	国民健康保険税	介護納付金分現年課税分(一般被保険者)	196,504	
		01	国民健康保険税	介護納付金分現年課税分(退職被保険者等)	33	
		計				196,537
		計				196,537
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		18	01	負担金	349,967	
		計				349,967
	⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
	なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	5	項	1	目	2	疾病予防費	新規・継続
事業名		健康保持増進事業					
令和2年度当初予算 事業費総額		11,737千円					
令和元年度当初予算 事業費総額		12,603千円					
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額		10,203千円					
根拠法令等		入間市国民健康保険条例					
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>生活習慣病等の予防及び健康の自己管理をしていただくために実施する次の事業の費用です。</p> <ul style="list-style-type: none"> 糖尿病性腎症重症化予防事業 <p>医療費の適正化、被保険者の日常生活の負担軽減及び生活の質(QOL)の低下を防ぐことを目的に、糖尿病性腎症の重症化による人工透析への移行を抑制するための保健指導と受診勧奨を実施する事業です。</p> <p>平成28年度から埼玉県共同事業に参加しています。</p> 健康レベルアップキャンペーンの実施(簡易健康度測定、健康相談) 生活習慣病予防等に関するポスター作成 埼玉県が実施するコバトン健康マイレージ事業へ参加 							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
<ul style="list-style-type: none"> 糖尿病性腎症重症化予防事業 <p>埼玉県内でも平成26年度から入間市を含め19市町が実施しております。令和元年度には、県内の51市町が埼玉県共同事業に参加し、当該事業を実施しています。それ以外の市町は、単独で実施しています。</p> <p>※埼玉県共同事業は、埼玉モデルとして全国に展開されている事業です。</p> 							

③市民参加の実施の有無とその内容

生活習慣病等の予防に関するポスターの掲示に、市内医療機関、区長会、商工会、郵便局、いるま野農業協同組合、大型小売店、商店街が協力しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		04	県支出金	特別交付金	5,460
06	繰入金	職員給与費等繰入金	6,277		
計				11,737	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	10	01	消耗品費	1,127	
10	04	印刷製本費	68		
11	01	通信運搬費	42		
18	01	負担金	10,500		
計				11,737	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 健康管理課

款	5	項	1	目	2	疾病予防費	新規・継続
事業名	人間ドック等助成事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	64,404千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	70,004千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	60,344千円						
根拠法令等	入間市国民健康保険条例 入間市国民健康保険人間ドック等助成に関する要綱						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>30歳以上74歳以下の被保険者を対象に、健康の保持増進を図ることを目的として人間ドックと脳ドックを受検した者に対し、その受検料の一部を助成するための費用です。</p> <p>助成額は28,000円(それぞれ年度内1回を限度)です。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>所沢市、飯能市など全国の多くの国民健康保険保険者が助成金を交付しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		06	繰入金	職員給与費等繰入金	4
	計				4
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	01	消耗品費	4
	18	02	補助及び交付金	64,400	
計					64,404
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 健康管理課

款	5	項	2	目	1	特定健康診査等事業費	新規・継続
事業名	特定健康診査事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	114,410千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	117,248千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	110,148千円						
根拠法令等	入間市国民健康保険条例						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
40歳以上74歳以下の被保険者を対象に、生活習慣病を中心とした疾病予防と医療費の増加抑制を目的に実施する特定健康診査に係る費用です。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		04	県支出金	特別交付金	36,033
		06	繰入金	職員給与費等繰入金	7,696
	計				43,729
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		08	02	普通旅費	5
		08	03	特別旅費	12
		10	01	消耗品費	431
		10	04	印刷製本費	397
		11	01	通信運搬費	4,659
12		01	委託料	3,393	
13		06	その他使用料	11	
18	01	負担金	105,502		
計				114,410	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 地域保健課

款	5	項	2	目	1	特定健康診査等事業費	新規・継続
事業名		特定保健指導事業					
令和2年度当初予算 事業費総額		6,876千円					
令和元年度当初予算 事業費総額		6,869千円					
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額		4,275千円					
根拠法令等		入間市国民健康保険条例					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>40歳から74歳の被保険者を対象に、生活習慣病を中心とした疾病予防と医療費の増加抑制を目的として、特定健康診査の受診結果から、生活習慣の改善が必要と判断された方に対し実施する特定保健指導に係る費用です。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		04	県支出金	特別交付金	1,444
		06	繰入金	職員給与費等繰入金	306
		計			1,750
		歳出	節	細節	細節名称
	10	01		消耗品費	33
	10	04		印刷製本費	21
	11	01		通信運搬費	252
	12	01		委託料	6,570
	計			6,876	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					